

2 県財政の現状

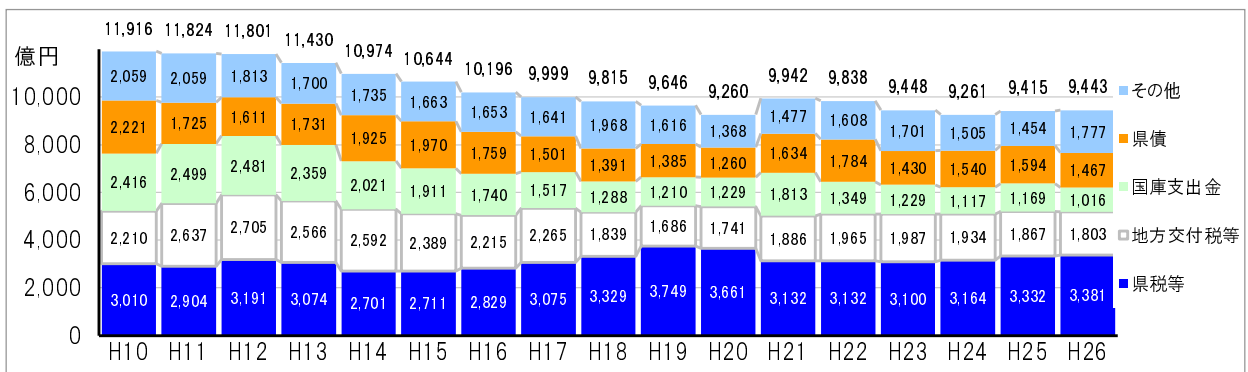
(1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、景気悪化に伴う県税収入の大幅な減少や公債費、福祉医療関係費の増加などにより、依然として厳しい財政環境に直面しています。

歳 入

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、H24年度以前は決算額、H25年度は最終補正後予算額、H26年度は当初予算額を示す。

- 歳入規模は、平成10年度をピークとして、歳出抑制の取組などに連動し減少傾向。
- 平成21年度以降、国の経済対策等に対応した国庫支出金の増加や、臨時財政対策債の増発により増加。
 - ・ 県税等は、三位一体改革（平成16年度～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり、平成19年度には、3,749億円まで増加したものの、平成21年度以降、景気後退の影響などにより、大幅な減少。平成26年度は企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加。
 - ・ 地方交付税等は、三位一体改革等の影響により、平成19年度には1,686億円まで減少したが、平成20年度以降、地域活性化や雇用創出など、事業実施のための経費を別枠加算することなどにより増加したが、平成26年度は県税収入の増加等に伴い再び減少。
 - ・ 国庫支出金は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少。平成21年度は国の経済対策等に対応した交付金等により大幅に増加したが、その後再び減少。
 - ・ 県債は、平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減等により通常債（特例法等に基づく特例債を除くもの）の発行を抑制しているものの、国の地方財政計画により臨時財政対策債が平成21年度以降、増加傾向。

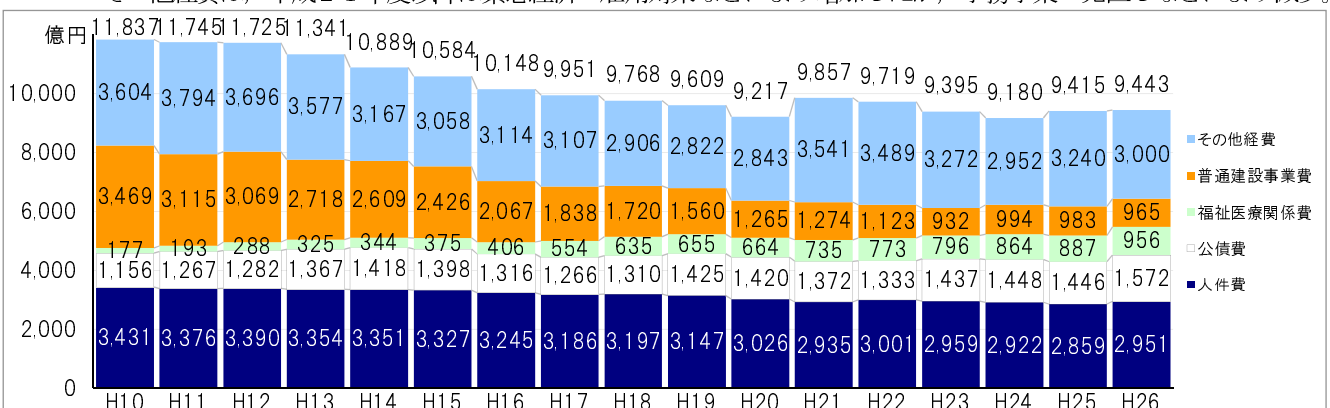


※1 県税等は、県税と地方法人特別譲与税の合算としている。

※2 数値は、平成24年度以前は決算額、平成25年度は最終補正後予算額、平成26年度は当初予算額である。

歳 出

- 歳出規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の取組などにより減少傾向。
- 平成21年度以降、国の経済対策等に対応した緊急経済・雇用対策等の取組により増加。
 - ・ 人件費は、職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、退職手当の増加により、近年は横ばいで推移。
 - ・ 公債費は、過去の投資に伴う県債の大量発行や近年の臨時財政対策債の増発などにより、高止まり。
 - ・ 介護保険、後期高齢者医療などの福祉医療関係費は、高齢化の進展などにより増加傾向。
 - ・ 普通建設事業費は、経済対策等により、3,000億円を上回る規模であったが、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。
 - ・ その他経費は、平成21年度以降は緊急経済・雇用対策などにより増加したが、事務事業の見直しなどにより減少。



※ 数値は、平成24年度以前は決算額、平成25年度は最終補正後予算額、平成26年度は当初予算額である。

(2) 財政状況

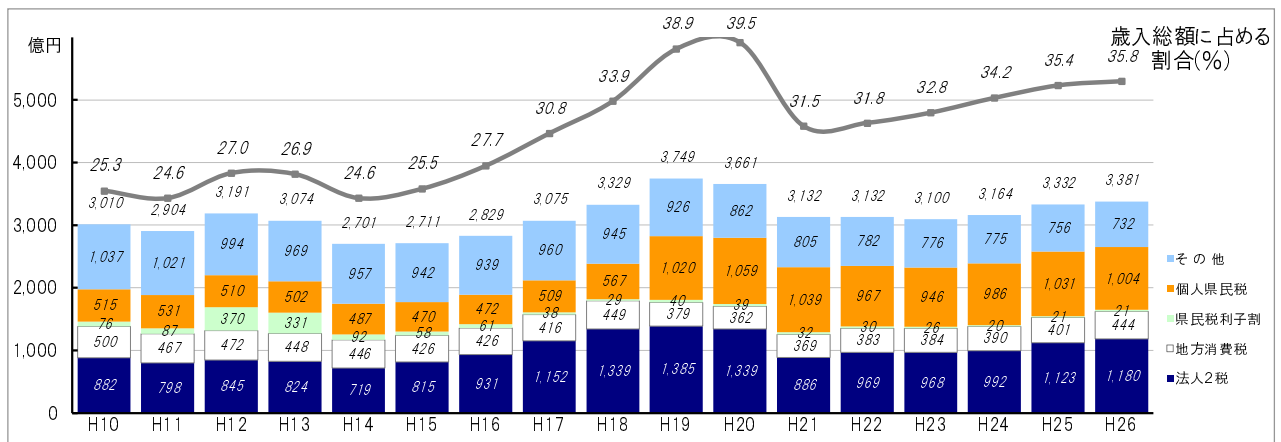
■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、福祉医療関係費などの義務的経費の増加などにより、多額の財源不足が発生する財政構造となっています。

① 県税収入等の減少

○ 税源移譲の影響や企業業績の改善により、近年は増加傾向にあったが、平成21年度以降は、景気後退による企業業績の悪化等により、法人2税を中心に大幅な減少。

平成26年度税収：3,381億円（地方法人特別譲与税を含む）

歳入構成比：35.8% ～ 過去最高の平成20年度（39.5%）に比べて3.7ポイントの低下



※1 法人2税には、地方法人特別譲与税を含む。

※2 数値は、平成24年度以前は決算額、平成25年度は最終補正後予算額、平成26年度は当初予算額である。

② 義務的経費等の増加

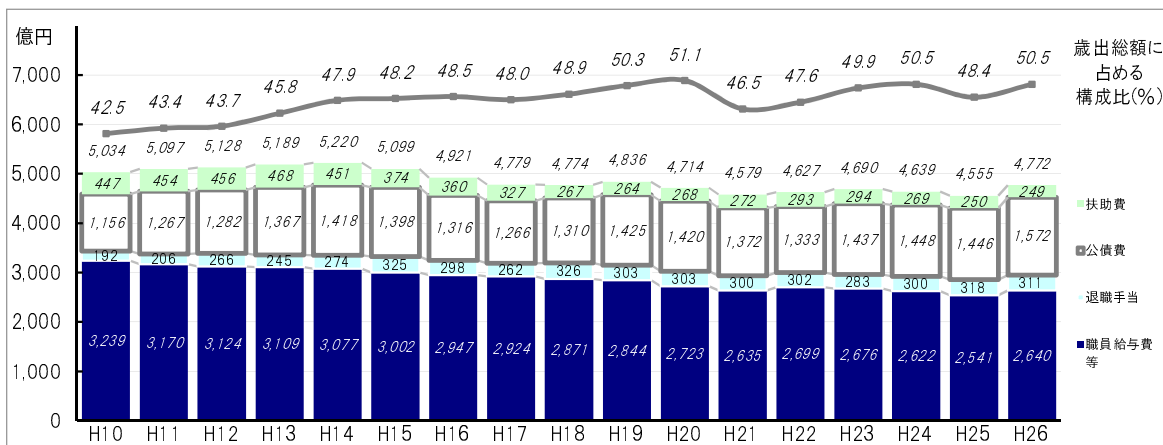
○ 人件費のうち、職員給与費等は、計画的な職員数の見直しなどにより、減少傾向にあるものの、過去の県債発行や臨時財政対策債の増発により公債費が増加。義務的経費が歳出総額に占める割合は、約5割に上昇。

平成26年度義務的経費等：4,772億円

（うち、公債費：1,572億円 ～ 平成10年度（1,156億円）に比べて1.4倍の増加）

歳出構成比：50.5%

～ 平成10年度（42.5%）に比べて8.0ポイントの上昇



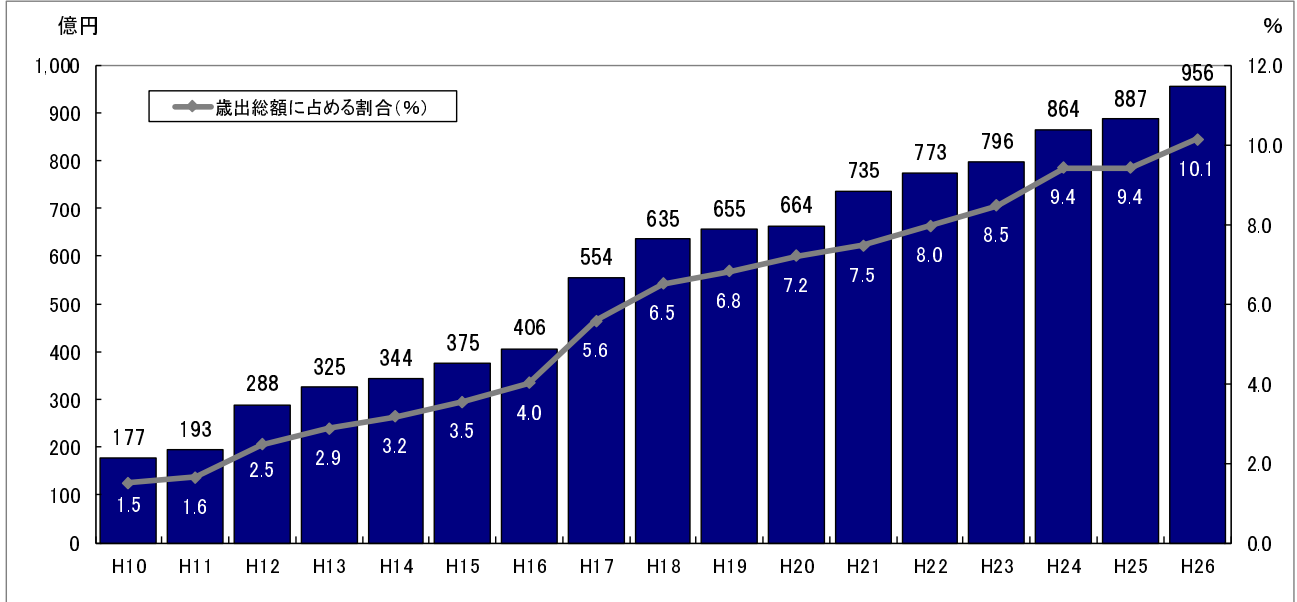
※ 数値は、平成24年度以前は決算額、平成25年度は最終補正後予算額、平成26年度は当初予算額である。

③ 福祉医療関係費の増加

○ 高齢化の進展などにより、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療などの福祉医療関係費は、引き続き増加傾向。

平成26年度福祉医療関係費：956億円 ～ 平成10年度（177億円）に比べて5.4倍の増加

歳出構成比：10.1% ～ 平成10年度（1.5%）に比べて8.6ポイントの上昇



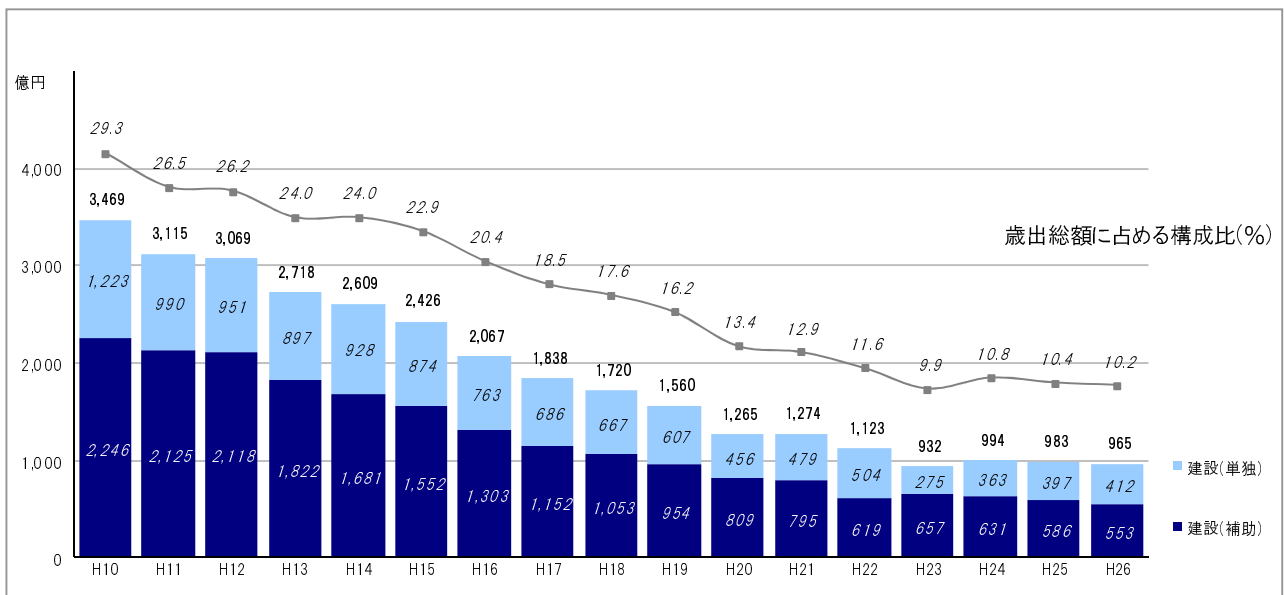
※ 数値は、H24年度以前は決算額、H25年度は最終補正後予算額、H26年度は当初予算額である。

④ 普通建設事業費の減少

○ 3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。

平成26年度普通建設事業全体：965億円 ～ 平成10年度（3,469億円）に比べて1/3以下

歳出構成比：10.2%



※ 数値は、H24年度以前は決算額、H25年度は最終補正後予算額、H26年度は当初予算額である。

⑤ 県債残高の増加

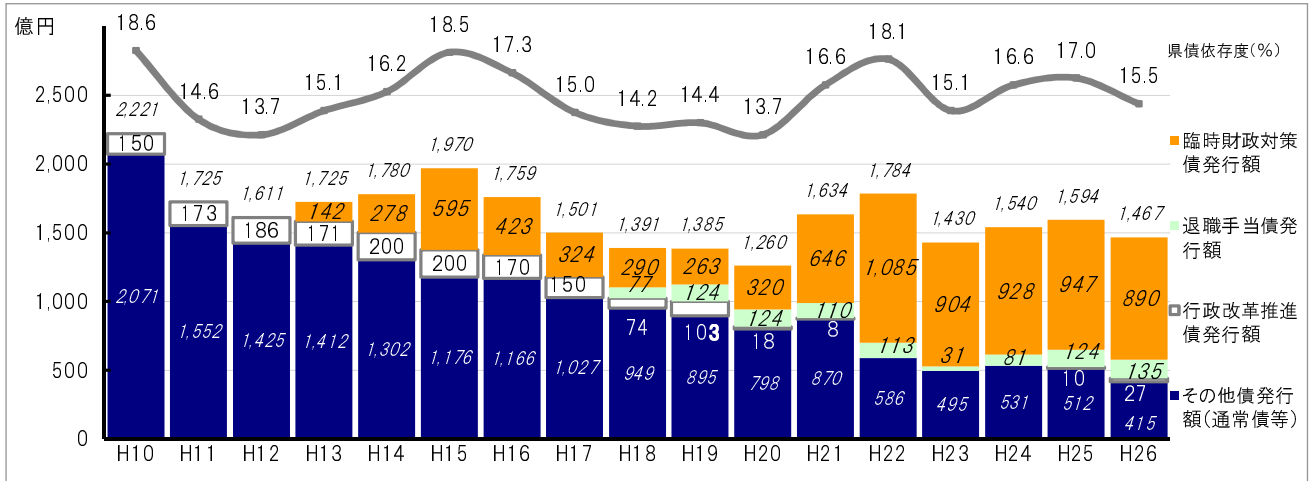
臨時財政対策債発行額の増加

- 平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴う事業費の増加により、県債発行額が急増。
- 近年は、財政健全化の取組などにより、通常債の発行を抑制しているが、特例債である臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）などが増加し、県債発行額は、なお高水準で推移。

平成26年度県債発行額：1,467億円 ～ 平成10年度（2,221億円）に比べて7割程度の水準

（うち通常債発行額：415億円 ～ ピークの平成10年度（2,071億円）に比べて1/5に減少）

県債依存度：15.5%



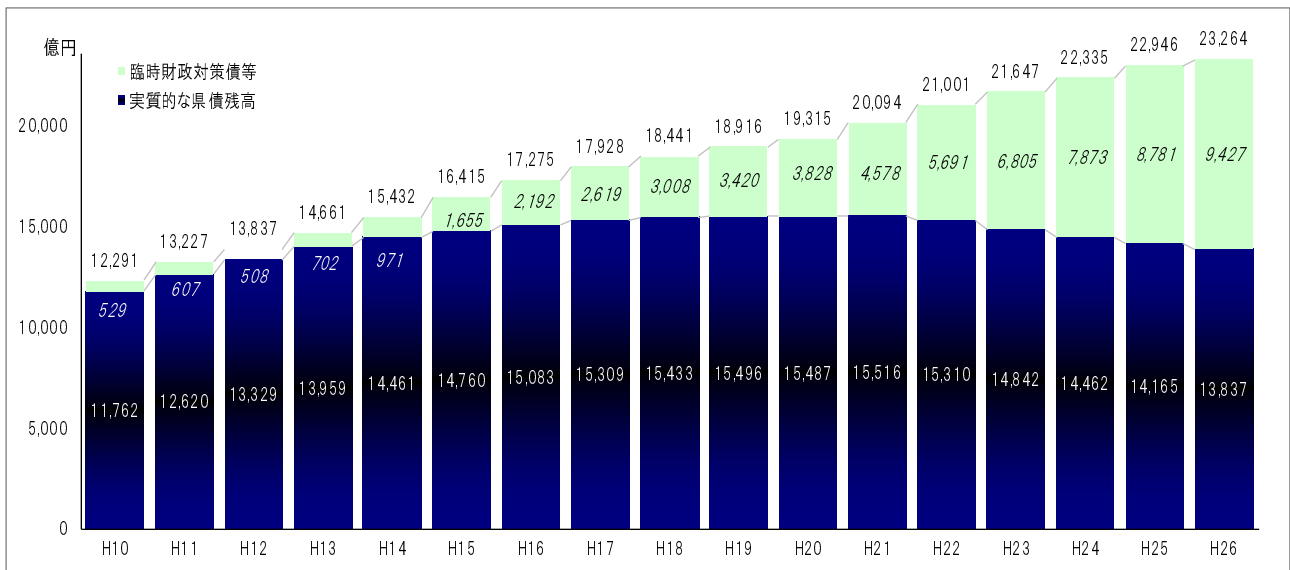
※ 数値は、H24年度以前は決算額、H25年度は最終補正後予算額、H26年度は当初予算額である。

実質的な県債残高の抑制

- 特例債である臨時財政対策債の増加などにより、県債残高全体では増加しているものの、通常債を抑制しているため、実質的な県債残高については、増加に歯止め。

平成26年度末の県債残高見込：2兆3,264億円 ～ 平成10年度（12,291億円）に比べて1.9倍

実質的な県債残高見込：1兆3,837億円 ～ 平成25年度末残高見込と比べて328億円縮減

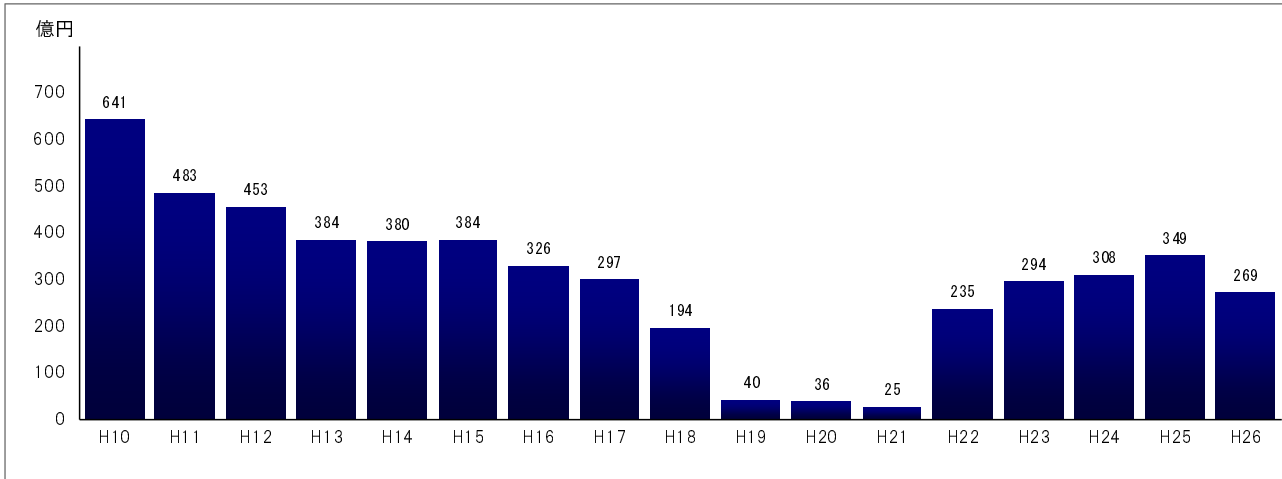


※ 数値は、H24年度までは決算額、H25年度は決算見込み、H26年度は当初予算編成後の見込みとしている。

※ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いた県債残高であり、今後、税率等により償還しなけりばならない県債残高を意味する。

⑥ 財源調整的基金残高の減少

- 財政調整的基金は減少し、平成21年度末には、ほぼ底をついた状況。
- 平成22年度においては、中期財政健全化計画（H23～H27）で見込んでいた特別の財源対策として、普通交付税・臨時財政対策債が当初予算を上回った額などを計画的に積み立て。
- 平成26年度は、特別の財源対策として、82億円を取崩し、平成26年度末残高は269億円となる見込み。

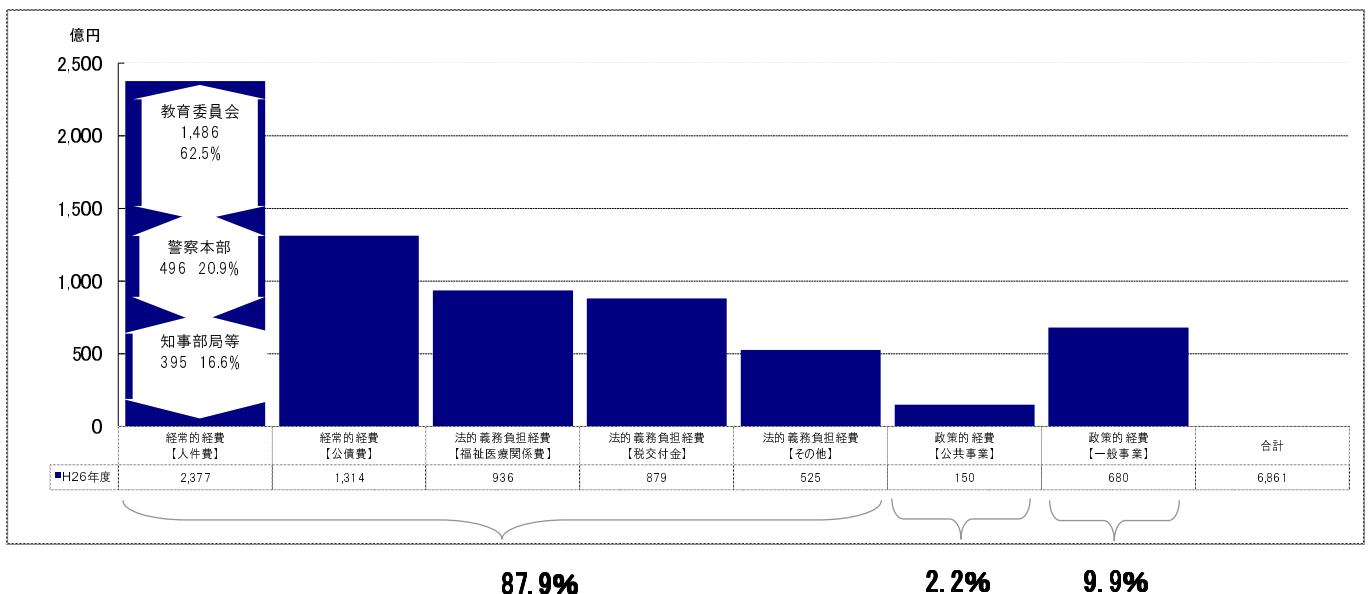


※1 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金(財政運営のために自由に使える貯金)のことで、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

※2 数値は、年度末(5月末)残高、H25年度は最終補正後、H26年度は当初予算後の残高見込みである。

(参考) 歳出構造の状況(平成26年度当初予算 ※一般財源ベース)

- 平成26年度当初予算における歳出の経費区分別内訳(一般財源ベース)は、経常的経費(人件費、公債費)及び法的義務負担経費で全体の87.9%を占める。
- 経常的経費の人件費の構成は、教育委員会62.6%、警察本部20.9%、知事部局等16.6%。



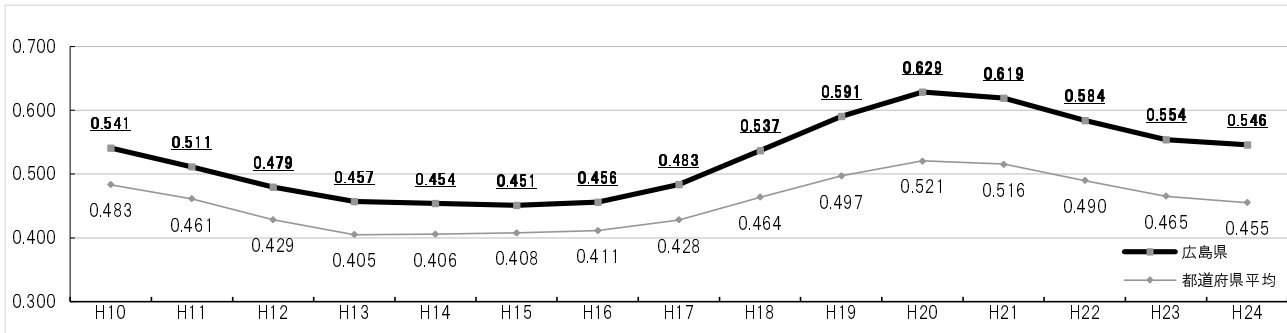
(3) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、今後、公債費の増加が見込まれるなど、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

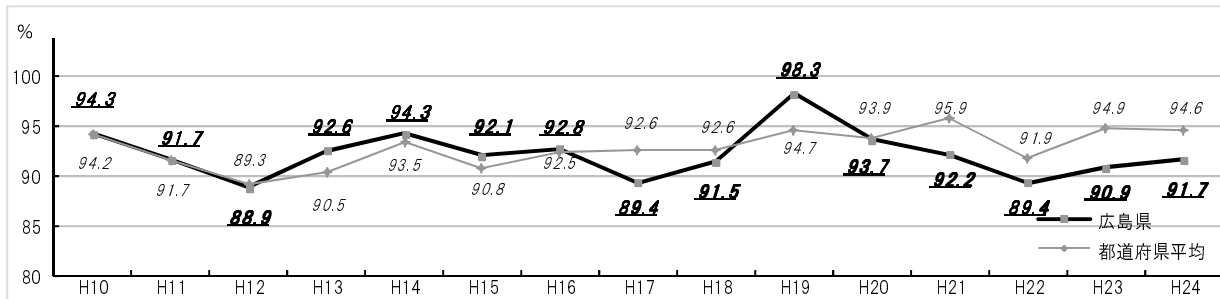
- 平成24年度の財政力指数は、0.546ポイントとなっており、全国平均を上回る。
- 平成20年度には、0.6ポイントまで上昇したが、基準財政収入額の減などにより、4年連続低下。



② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

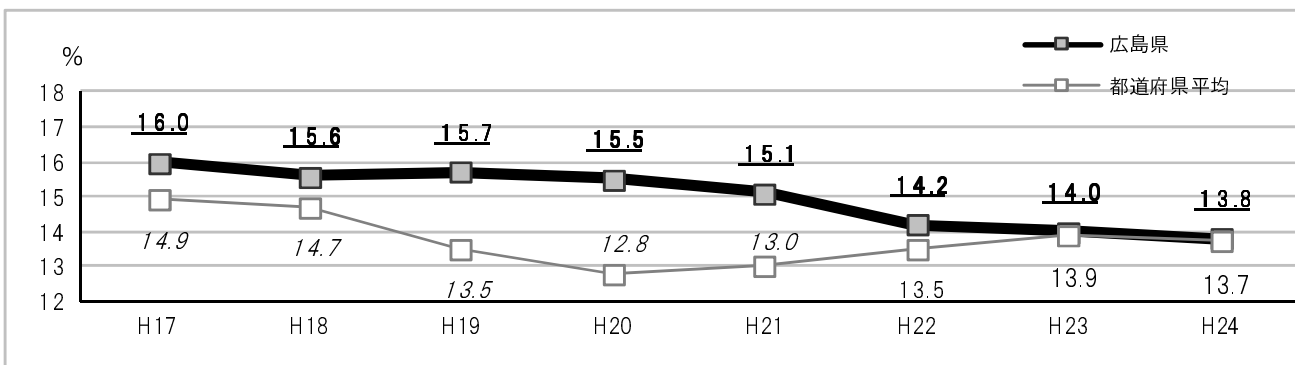
- 平成24年度の経常収支比率は、91.7%となっており、前年度と比べ0.8ポイント上昇。
- ただし、全国平均を5年連続下回る水準で推移。



③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 平成24年度の実質公債費比率は、13.8%となっており、5年連続低下。
- これまで全国平均を上回る水準で推移していたが、平成23年度以降は、全国平均と概ね同水準。

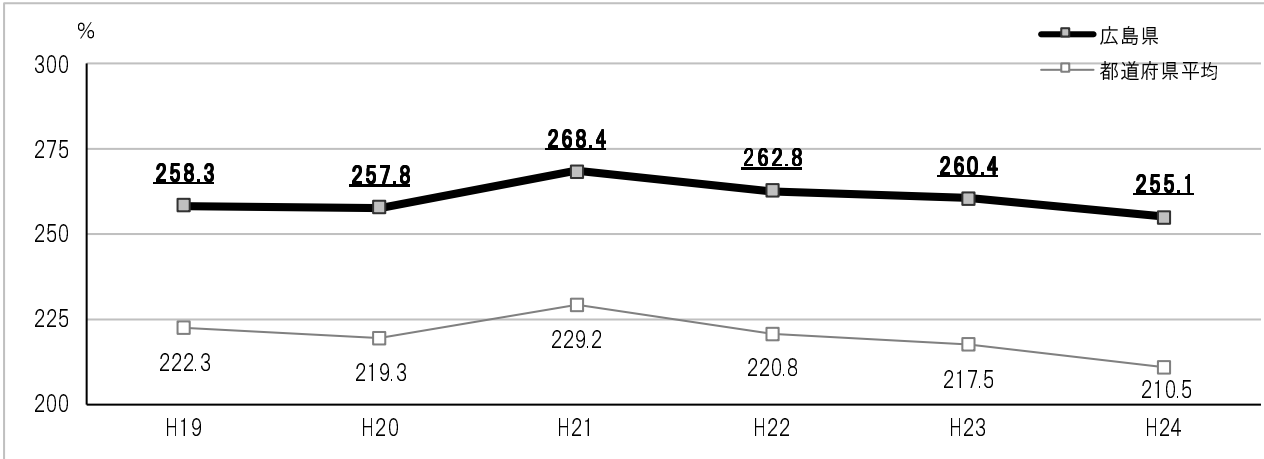


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

[将来負担比率] 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

- 平成24年度の将来負担比率は、255.1%となっており、前年度と比べ5.3ポイント低下。
- ただし、全国平均を大きく上回る水準。

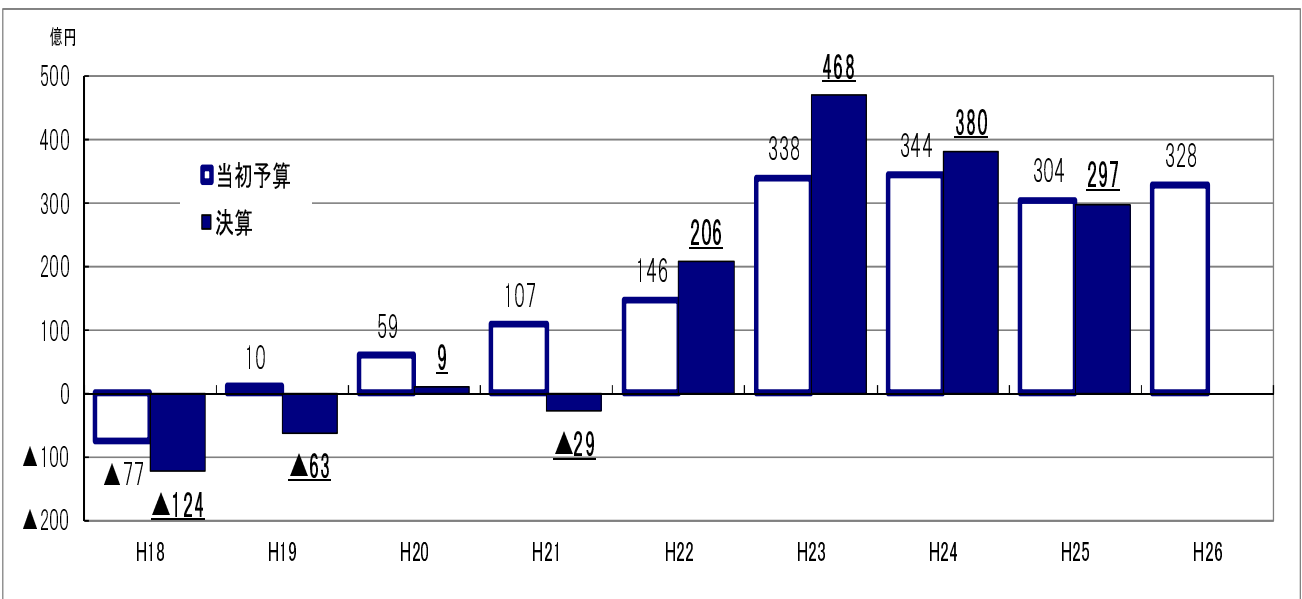


※ 比率が400%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

⑤ プライマリーバランス

[プライマリーバランス] 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、当初予算ベースで8年連続の黒字。
- 決算ベースでは、平成22年度から平成25年度（見込）まで4年連続の黒字。



(4) 健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成22年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費や福祉医療関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成24年度	—	—	13.8%	255.1%
平成23年度(参考)	—	—	14.0%	260.4%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.0%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率(13.8%)、将来負担比率(255.1%)は、いずれも基準を下回っていますが、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順位から11番目、40番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.0	25	静岡県	15.0
2	神奈川県	10.6	25	山口県	15.0
3	沖縄県	11.0	25	福岡県	15.0
4	千葉県	11.2	28	宮城県	15.2
5	栃木県	11.3	28	香川県	15.2
6	群馬県	11.6	30	秋田県	15.4
6	奈良県	11.6	30	滋賀県	15.4
8	和歌山県	12.3	32	愛知県	15.5
9	鳥取県	12.7	33	大分県	15.8
10	埼玉県	13.1	34	石川県	16.5
11	広島県	13.8	35	山梨県	16.6
12	岡山県	14.0	36	鹿児島県	16.7
12	佐賀県	14.0	37	青森県	17.1
14	福島県	14.1	37	宮崎県	17.1
14	茨城県	14.1	39	兵庫県	17.3
14	三重県	14.1	40	新潟県	17.4
17	山形県	14.2	41	福井県	17.5
18	愛媛県	14.3	42	大阪府	18.1
18	長崎県	14.3	43	富山県	18.2
20	京都府	14.6	44	岐阜県	18.4
20	島根県	14.6	45	岩手県	18.6
20	熊本県	14.6	46	徳島県	20.8
23	長野県	14.7	47	北海道	21.7
23	高知県	14.7		加重平均	13.7

将来負担比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	沖縄県	81.3	25	徳島県	212.3
2	東京都	85.4	26	滋賀県	215.5
3	鳥取県	115.1	27	山梨県	216.7
4	佐賀県	123.5	28	岡山県	222.1
5	栃木県	130.3	29	山口県	222.4
6	宮崎県	153.8	30	埼玉県	222.6
7	福島県	156.4	31	石川県	229.7
8	高知県	158.6	32	鹿児島県	235.6
9	群馬県	174.3	33	山形県	237.5
10	愛媛県	178.5	34	秋田県	240.0
11	神奈川県	178.8	35	静岡県	241.1
12	島根県	179.7	36	愛知県	244.5
13	大分県	181.2	37	大阪府	251.2
14	青森県	182.1	38	宮城県	251.5
15	和歌山県	186.7	39	京都府	251.7
16	福井県	191.0	40	広島県	255.1
17	千葉県	191.9	41	福岡県	257.3
18	長野県	192.0	42	岩手県	257.7
19	長崎県	192.1	43	茨城県	263.3
20	奈良県	196.7	44	富山県	265.4
21	三重県	200.0	45	新潟県	284.9
22	熊本県	201.1	46	北海道	328.6
23	香川県	201.3	47	兵庫県	345.0
24	岐阜県	209.8		加重平均	210.5

(5) 県勢の状況

■ 本県の平成24年度普通会計歳出決算額（8,875億円）は、全国順位で17位です。

■ また、一人当たりの県債残高（約72万円）と県税収入（約10万円）の状況は次のとおりです。

